

2016年6月23日

特別勘定運用部

## 英国のEU離脱問題の背景

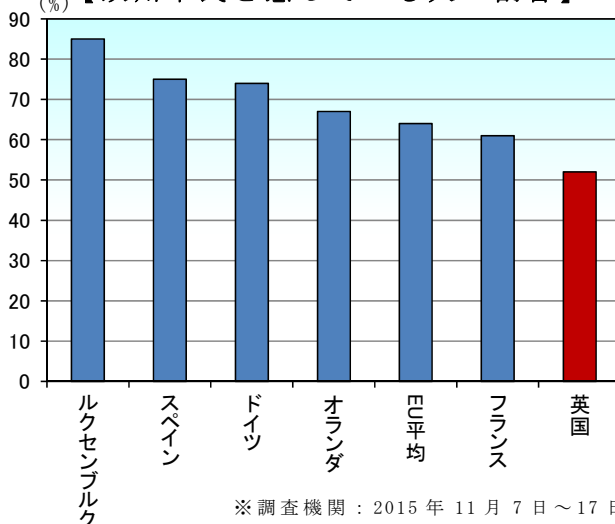
## 【サマリー】

- 英国は元来、経済と金融分野に限定した緩やかなEUの統合を望む立場でしたが、移民急増や債務問題を抱えるEU諸国に対する懸念などから、EUに加盟していることに対する反発や懐疑が高まり、EU離脱を模索する動きが目立つようになっていました。
- 明日(6/23)の国民投票を前にたびたび行われている世論調査は、これまでもお伝えしている通り、離脱派と残留派の支持が拮抗しています。離脱派は移民問題を議論の焦点としており、残留派は経済への悪影響を挙げ議論を進めています。
- 英国のEU離脱リスクは、先月下旬に行われた伊勢志摩サミットで主要国の政策当局に共有されており、離脱となった場合でも世界的な金融危機回避のための政策対応はある程度準備されていると考えています。但し、短期的にはリスク性資産の大幅下落が予想されます。

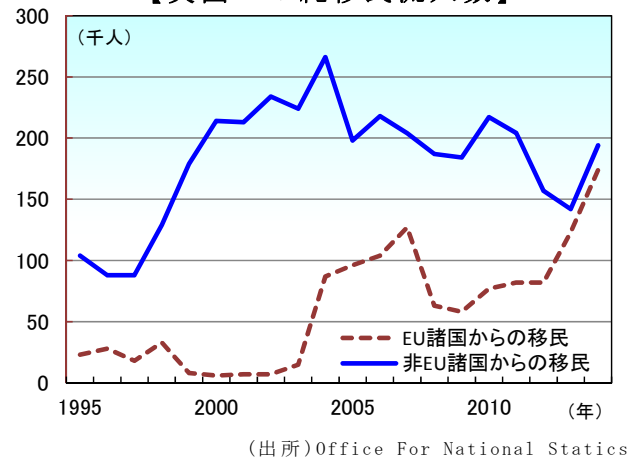
## 【英国のEU離脱問題の背景】

- 1993年11月に発足したEU(欧州連合)は、その後統合の深化と拡大が図られていましたが、英国ではEUに加盟していることに対する反発や懐疑が高まり、EU離脱を模索する動きが目立つようになっていました。英国は元来、経済と金融分野に限定した緩やかなEUの統合を望む立場にあり、踏み込んだ統合に批判的な意見を表明していました。
- 英国のEU加盟(当時1973年はEC)から40年以上経っていますが、近年英国の一人当たりGDPがユーロ圏を上回っており、欧州委員会が行う調査からも経済圏の統合によるメリットを実感していない英国人は増加しています。
- また、欧州債務危機の影響によるユーロ圏の停滞により、相対的に景気が堅調な英国への移民が増加して雇用情勢が問題化しています。加えて、EU内の先進国への社会保障給付金を得るために移民するベネフィット・ツーリズムも問題となっていますが、ヒトの移動の自由を定めるEU憲章に自国の移民政策が縛られていることも、EU離脱の背景となっています。また、難民増加も追い打ちをかけ、テロに対する警戒感が高まる環境にあります。複数の閣僚や次期首相を狙う前ロンドン市長等、世論への影響が大きい人物が離脱支持を声高に主張しており、事態は予断を許さない状況です。

【欧州市民と感じている人の割合】



【英国への純移民流入数】



## 【離脱か、残留か？】

- 明日の国民投票実施は、キャメロン首相が EU に対して英国との関係改善のための改革を要求し、2 月の EU 首脳会議で英国の要求が大筋で承認されたことを受けたものです。6 月に入り EU 残留・離脱を問う国民投票の意向に関する世論調査結果は、概ね残留と離脱が拮抗する内容と報道されています。但し、残留支持の英国下院議員が殺害されたことを受けて停止されていたキャンペーンが再開される中、20 日には調査会社によると残留を支持する割合が離脱を支持する割合を上回り、残留派が勢いを盛り返していると報道されています。
- 離脱派は移民問題を焦点に挙げており、英国独自の移民政策を行いたいと考えているのに対し、残留派は移民を制限することは難しいと考える立場で、また EU を離脱することの経済的悪影響の方が大きいと指摘し議論を進めています。離脱派には高齢者が多いとされる一方、残留派には生まれたころから EU に加盟していた若者が多く、若年層の投票結果が英国の今後を左右するとも言われています。

## 【移民に対する離脱派と残留派の意見】

現状：英国への純移民流入数は年間 30 万人超と、キャメロン首相が最近掲げた目標（10 万人以下）を大きく上回る。EU 市民は、EU 域内のすべての国で働く権利を持つ。

離脱派	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EU に加盟している限り、移民数を管理することは不可能。</li> <li>・公共サービスが移民増により機能しなくなっている。</li> <li>・移民増により賃金が抑制されている。</li> </ul>
残留派	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EU からの移民は、EU 外の移民よりも税金を多く納めており、経済的にもポジティブ。</li> <li>・キャメロン首相の EU との合意により、移民への在職社会保障給付は 4 年間制限される。</li> <li>・EU の外にいても、単一市場に留まりたいなら自由移動を認めるべき。</li> </ul>

（各種報道より第一生命作成）

## 【金融市場への影響と今後の見通し】

- 国民投票で EU 残留が決定された場合は、金融市場は落ち着きを取り戻し、米国や中国など主要国の景況感と金融政策、米国大統領選挙などに注目が移行していくでしょう。
- 一方、EU 離脱が決定された場合、同国経済自体に及ぼす影響は甚大とみられていることもあり、一旦金融資産のボラティリティが高まる等、市場の混乱が予想されます。この場合、主要国の迅速かつ協調的な政策対応が下げ止まりのポイントになるでしょう。

## 【市場データ】

	2016年3月末	2016年5月末	6月22日	対3月末騰落率	対5月末騰落率
日経平均株価(円)	16,758.67	17,234.98	16,143.24*	▲ 3.7%	▲ 6.3%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,379.80	1,289.66*	▲ 4.3%	▲ 6.5%
NYダウ(ドル)	17,685.09	17,787.20	17,780.83	+0.5%	▲ 0.0%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,096.96	2,085.45	+1.2%	▲ 0.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	4,948.06	4,833.32	▲ 0.8%	▲ 2.3%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	327.18	318.39	▲ 1.0%	▲ 2.7%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	2,916.62	2,900.33*	▲ 3.4%	▲ 0.6%
S&PムンバイSENSEX指数(ポイント)	25,341.86	26,667.96	26,765.65	+5.6%	+0.4%

円/ドル(円)	112.57	110.73	104.64*	▲ 7.0%	▲ 5.5%
円/ユーロ(円)	128.11	123.25	118.62*	▲ 7.4%	▲ 3.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.1132	1.1335*	▲ 0.4%	+1.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	49.10	49.59*	+29.3%	+1.0%

※金利は変化幅

日本10年国債(%)	▲ 0.03	▲ 0.11	▲ 0.13*	▲ 0.10	▲ 0.02
米国10年国債(%)	1.77	1.85	1.70*	▲ 0.07	▲ 0.15
ドイツ10年国債(%)	0.15	0.14	0.06	▲ 0.09	▲ 0.08
イタリア10年国債(%)	1.22	1.36	1.44	+0.21	+0.08
スペイン10年国債(%)	1.44	1.47	1.50	+0.06	+0.02

\*日本時間で取引が開始されている市場は、6 月 23 日の日本時間午前 11 時 30 分頃の値を記載しています。

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

**第一生命保険株式会社**

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)